**令和７年度宇宙航空科学技術推進委託費**

**提案書**

|  |
| --- |
| 提案課題名  ○○○○○… |
| プログラム名  ○○○プログラム |
| 課題の概要  ○○○○○…  本ファイルには、コメント機能により、本提案書に必要事項等を記載する上での留意事項等を記載しております。必ず「校閲」の「変更履歴」機能より「すべての変更履歴／コメント」を選択し、コメントを確認した上で本提案書を作成してください。  なお、提出の際には、コメントはすべて削除してください。 |
| 実施期間  令和７年１０月～○○年３月まで（予定） |
| 実施予定規模  【直接経費】　初年度：○千円、総額○千円  【間接経費】　初年度：○千円、総額○千円（原則、直接経費×30％）  【合　　計】　初年度：○千円、総額○千円 |

合わせて２行に収まるよう、フォントサイズ等を調整してください。

# Ⅰ．目的

**（概要）**

○○○○○…

**（本文）**

## １．背景

○○○○○…

## ２．アウトプット目標

○○○○○…

## ３．アウトカム目標

○○○○○…

## ４．指標の設定

（１）～～技術の研究開発

① ・・の精度（指標）について、○○％（目標値）を達成する。

② ・・の効率（指標）について、従来比で○○％（目標値）向上する。

（２）～～教育プログラムの開発

① 受講者数（指標）が、○○名以上（目標値）となる。

② アンケートで「・・」と回答した割合（指標）が、○○以上（目標値）となる。

アウトプット目標を適切に測定可能なものであれば、特に指定はありませんが、以下に留意してください。

●宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成、宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成、宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成、航空人材育成プログラムの場合：

人材育成の成果の評価手法（例えば、育成対象の者の変容を測定し、課題全体の効果を測るなど）を記載してください。

特に、「コンセプトマップ」や「ルーブリック」を用いた測定・評価手法等について、本事業における過去の採択課題において提案・採用されているものであり、積極的に活用してください。

（コンセプトマップについて）

文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費　事後評価　結果

「有人宇宙活動のための総合科学教育プログラムの開発と実施」（国立大学法人京都大学）

<https://www.mext.go.jp/content/20200309-mxt_uchukai01_100000553_1.pdf>

（ルーブリックについて：）

文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費　事後評価　結果

「最先端宇宙科学技術の本物体験で学ぶ「宇宙教育プログラム」」（学校法人東京理科大学）

<https://www.mext.go.jp/content/20220218-mxt_uchukai01-1406357_00004_5.pdf>

●革新的航空科学技術創出プログラムの場合：

本業務において対象とする技術成熟度（TRL）を示しつつ、設定する指標及び目標値が妥当であることの根拠を示すにあたっては、当該分野における世界水準等を記載してください。

# Ⅱ．方法・計画・体制

**（概要）**

○○○○○…

**（本文）**

## １．方法・計画

### （１）令和7年度

○○○○○…

① ●●●●

a．プロジェクトの総合推進

●●～を実施する。

b．・・・・に関わる技術開発

c．－－－－検討会の実施

② ■■■■

・・・・・に関わる研究開発

③ ▲▲▲▲

### （２）令和8年度

○○○○○…

① ◆◆◆◆

a．・・・・・

b．・・・・・

② ▼▼▼▼

・・・・・

### （３）令和9年度

○○○○○…

① ★★★★

a．・・・・・

b．・・・・・

② *◆◆◆◆*

・・・・・・

### （４）令和10年度

○○○○○…

### （５）令和11年度

○○○○○…

### （参考）業務実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 令和7年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① ●●●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| a．プロジェクトの総合推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| b．・・・・に関わる技術開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| c．－－－－検討会の実施 |  |  |  |  |  |  |  | △ |  |  | △ |  |
| ② ■■■■ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・・・に関わる研究開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ ▲▲▲▲ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和8年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① ◆◆◆◆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| a．・・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| b．・・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② ▼▼▼▼ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和9年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① ★★★★ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| a．・・・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| b．・・・・・ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

## ２．実施体制

### （１）業務実施期間・参画者等

○主管実施機関

機関名　○○○○　○○○

実施期間　令和7年○月○日から令和○年○月○日

○共同参画機関（再委託先）

機関名　□□□□　□□□

実施期間　令和□年□月□日から令和□年□月□日

○共同参画機関（再委託先）

機関名　△△△△　△△△

実施期間　令和△年△月△日から令和△年△月△日

○研究代表者・事務連絡担当者情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署名 | 役職名 | 氏名 | メールアドレス |
| 研究代表者 |  |  |  |
| ○○学部○○学科 | 教授 | もんか　たろう  文科　太郎 | abc@xx.yy.zz |
| 事務連絡担当者 |  |  |  |
| ○○部○○課 | 課長 | ○○　○○  ○○　○○ | abc@xx.yy.zz |

事務連絡担当者電話番号：000-xxx-xxxx

### （２）業務項目別実施区分（業務実施場所および担当責任者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務項目 | 実施場所 | 担当責任者※ |
| 令和7年度 | | |
| ① ●●●●  a．プロジェクトの総合推進  b．・・・・に関わる技術開発  c．――――――検討会の実施  ② ■■■■  ・・・・・に関わる研究開発  ③ ▲▲▲▲ | ○○県○○市○○町○丁目○○○  ○○大学○○センター  □□県□□市□□町□丁目□□□  □□大学□□研究所  □□県□□市□□町□丁目□□□  □□大学□□研究所  △△県△△市△△町△丁目△△△  △△機構△△センター  ○○県○○市○○町○丁目○○○  ○○大学○○センター  〃 | ○○大学○○学部教授  ○○　○○  □□大学□□学部教授  □□　□□  □□大学□□学部教授  □□　□□  △△機構△△センター教授  △△　△△  ○○大学○○学部教授  ○○　○○  〃 |
| 令和8年度 | | |
| ① ◆◆◆◆  a．・・・・・  b．・・・・・  ② ▼▼▼▼  ・・・・・ | ◇◇県◇◇市◇◇町◇丁目◇◇◇  ◇◇大学◇◇センター  ▽▽県▽▽市▽▽町▽丁目▽▽▽  ▽▽大学▽▽研究所 | ◇◇大学◇◇学部教授  ◇◇　◇◇  ▽▽大学▽▽学部教授  ▽▽　▽▽ |
| 令和9年度 | | |
| ① ★★★★  a．・・・・・  b．・・・・・  ② *◆◆◆◆*  ・・・・・・ | ☆☆県☆☆市☆☆町☆丁目☆☆☆  ☆☆大学☆☆センター  *◇◇*県*◇◇*市*◇◇*町*◇*丁目*◇◇◇*  *◇◇*大学*◇◇*研究所 | ☆☆大学☆☆学部教授  ☆☆　☆☆  *◇◇*大学*◇◇*学部教授  *◇◇*　*◇◇* |
| 令和10年度 | | |
|  |  |  |
| 令和11年度 | | |
|  |  |  |

※各業務項目において、担当責任者を１名指定してください。

### （３）業務計画に対する実施体制・役割分担

○○○○○…

### （４）研究組織（研究代表者及共同参画者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名（年齢）  研究者番号 | 所属研究機関  部局  職 | 現在の専門  学位（最終学歴）  役割分担 | 令和7年度直接経費  （千円） | エフォート  （％） |
| 研究代表者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 共同参画者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 計　00名 | | | 実施予定規模　合計 |  |  |

# Ⅲ．経費

## １．各年度別経費内訳

## １－１．各年度別経費内訳

【総括表】 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大　項　目 | 委託費の額 | | | | | 総額 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費×30%） |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

【主管実施機関・共同参画機関（再委託先）】

主管実施機関：○○○○

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大　項　目 | 委託費の額 | | | | | 総額 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費×30%） |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

共同参画機関（再委託先）：□□□□

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大　項　目 | 委託費の額 | | | | | 総額 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費×30%） |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

共同参画機関（再委託先）：△△△△

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大　項　目 | 委託費の額 | | | | | 総額 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費×30%） |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

## ２．実施項目別経費内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| ① ●●●● |  |  |  |  |  |  |
| a．プロジェクトの総合推進 |  |  |  |  |  |  |
| b．・・・・に関わる技術開発 |  |  |  |  |  |  |
| c．－－－－検討会の実施 |  |  |  |  |  |  |
| ② ■■■■ |  |  |  |  |  |  |
| ・・・・・に関わる研究開発 |  |  |  |  |  |  |
| ③ ▲▲▲▲ |  |  |  |  |  |  |
| ・・・・ |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

## ３．経費使途概要

○物品費

主管実施機関○○○○において、～を実施するために必要な○○を新たに整備する。（○○円程度）

また、共同参画機関□□□□において、～を実施するために必要な□□を追加購入する。（□□円程度）。なお、××については既に保有済みであるので、購入は要しない。

○人件費・謝金

○旅費

○その他

# Ⅳ．研究費の応募・受入等の状況・エフォート

**研究者所属・氏名：**

１．応募中の研究費（応募状況）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和7年度の  直接経費  (研究期間全体の直接経費合計額)  (千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本提案課題】  ○○  （令和7年度～令和○年度） |  | 代表 | （　　　） |  | － |
|  |  |  | （　　　） |  |  |

２．事業実施および受入予定の研究費（採択状況）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和7年度の  直接経費  (研究期間全体の直接経費合計額)  (千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　　） |  |  |
|  |  |  | （　　　） |  |  |

３．その他の活動　　　エフォート：　　　％

# Ⅴ．これまでに受けた研究費とその成果、研究業績等

１．これまでに受けた主な研究費（宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成・宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成・宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成、航空人材育成プログラムの場合、人材育成関連費用を含む）とその成果

（例）

本欄には、研究代表者、主管実施機関及び共同参画機関（再委託先）から本課題に参画する者がこれまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを最大３件程度まで選定し、次の点に留意し記述してください。

①　それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果及び中間・事後評価結果：

２．研究業績（宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成・宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成・宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成、航空人材育成プログラムの場合、人材育成関連費用を含む）とその成果

本欄には、研究代表者、主管実施機関及び共同参画機関（再委託先）から本課題に参画する者がこれまでに発表した論文、学会発表、著書、産業財産権、招待講演のうち、本業務に関連する重要なものをresearchmap等からコピーする等の方法で記入してください。１．とあわせて３ページ以内で記載してください。

なお、論文については学術誌に掲載済みもしくは掲載が決定されたものに限ります。

①　例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。

②　以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略しても可。

# Ⅵ．審査要項において求められている評価項目及び審査基準に対する妥当性の説明

審査要項において求められている評価項目ごとに、審査基準に対する妥当性を記述してください。

１．評価項目

（１）目的の妥当性（宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成）

審査の視点

1. プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

④　主管実施機関のみならず、共同参画機関や協力機関を含め、幅広く学生等を受け入れるものであるなど、一定の人材育成数が確保される見込みがあるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

⑤　実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

（実施要件等より抜粋）

・ 国際性や多様性を有したプログラムの構築に向け、海外機関との連携や交流を行うこと。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（１）目的の妥当性（宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成）

審査の視点

1. プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

④　座学のみならず、衛星、ロケット、大気球等の開発や実験に係る実践的なプロジェクト体験を提供するものであるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

⑤　実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

（実施要件等より抜粋）

・ 国際性や多様性を有したプログラムの構築に向け、海外機関との連携や交流を行うこと。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（１）目的の妥当性（宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成）

審査の視点１

1. プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

④　主管実施機関のみならず、共同参画機関や協力機関を含め、幅広く学生等を受け入れるものであるなど、一定の人材育成数が確保される見込みがあるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

⑤　実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

（実施要件等より抜粋）

・ 国際性や多様性を有したプログラムの構築に向け、海外機関との連携や交流を行うこと。

・ 宇宙ビジネスに係る基礎知識（例：歴史、法律、経済、国内外の情勢、技術開発、キャリア形成　等）を含むカリキュラムの策定（ケーススタディーの実践、ワークショップ開催等を含む）及び提供を行うこと。

・ 機関内において、学部・学科に閉じずコース修了の認定制度を設け、本プログラムを修了した学生にはコース修了の認定を行うこと。

・ 宇宙企業と連携した実践的講座・プログラムを実施すること。

・ 機関外の学生や社会人の受講も可能とすること。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（１）目的の妥当性（航空人材育成プログラム）

審査の視点

1. プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

④　主管実施機関のみならず、共同参画機関や協力機関を含め、幅広く学生等を受け入れるものであるなど、一定の人材育成数が確保される見込みがあるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 座学のみならず、無人航空機等の開発や実験に係る実践的なプロジェクト体験を提供するものであるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（１）目的の妥当性（革新的航空科学技術創出プログラム）

審査の視点

1. プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

④　実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

（実施要件等より抜粋）

・ 事業終了後も引き続き取組を行うために必要な連携体制や資金計画を、事後評価時に示せるよう検討すること。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（２）方法・計画の妥当性

審査の視点

1. 目的の達成に資する方法が示されているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 実現性が高い計画であるか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（３）実施体制の妥当性

審査の視点

1. 課題の実施に必要な人材、研究開発体制、施設・設備等が確保されているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 若手研究者を積極的に参画させる体制となっているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. 事業終了後も見据えた必要な連携体制が組まれているか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

（４）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

審査の視点

①　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有しているか。

参画機関について、以下のとおりの状況である。

ａ． 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）等について、認定を有しているか否か。

☑ 認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）に該当する。　【○○○、□□□】

□ 認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）に該当する。

□ 認定段階３に該当する。　【△△△】

□ プラチナえるぼし認定企業に該当する。

□ 行動計画策定済（※）に該当する。

（※）女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限る

（※）審査の日までに計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ

ｂ． 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定・プラチナ認定企業）について、認定を有しているか否か。

☑ くるみん認定①（平成29年3月31日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定）を有している。　【○○○、□□□】

□ トライくるみん認定を有している。

□ くるみん認定②（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）（次世代法施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第44条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定（ただし、①の認定を除く。））を有している。

□ くるみん認定③（令和4年4月1日以降の基準）（令和3年改正省令による改正後の次世代法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定）を有している。

□ プラチナくるみん認定を有している。

ｃ． 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定について、認定を有しているか否か。

☑ ユースエール認定を有している。　【○○○、□□□】

ｄ． 参画機関のうち、外国機関について、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けているか否か。

□ 外国機関について、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

1. その他
2. 他制度からの補助金、助成金等を受けている場合、その研究開発との仕分けが明確であるか。また、既存の実施課題等との重複がないか。

|  |
| --- |
| ・・・・ |

# Ⅶ．その他（確認事項）

１．知的財産権の帰属について

① 研究課題の実施により得られる知的財産権の帰属について

□ａ． 知的財産権は全て文部科学省に帰属する。

□ｂ． 知的財産権は主管実施機関又は共同参画機関に帰属することを希望する。

② 知的財産権の帰属に係る参画者間の取り決めについて

|  |
| --- |
| ・・・・ |

２．本事業にて作成する著作物の有無について

文部科学省との契約により提出を求める委託業務成果報告書以外で、本事業により作成し、文部科学省に納入を予定する著作物の有無

□有

□無

【有にチェックをつけた場合、以下を記載】

（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　数量：　　　　　　　　　　　）

３．主管実施機関及び共同参画機関の体制整備等自己評価チェックリストの提出状況

□ａ． すべての機関が令和7年４月１日以降に、令和7年度版チェックリストを提出している

□ｂ． ａには該当しないが、すべての機関が令和６年度版チェックリストを提出済みであり、令和7年１２月１日までに令和7年度版チェックリストを提出する予定

□ｃ． ａ、ｂのいずれにも該当しないが、すべての機関が令和7年９月１日までに令和7年度版チェックリストを提出する予定

４．主管実施機関及び共同参画機関の研究不正行為チェックリストの提出状況

□ａ． 研究活動を行わないため提出不要

□b． すべての機関が令和7年４月１日以降に、令和7年度版チェックリストを提出している

□c． a、bには該当しないが、すべての機関が令和６年度版チェックリストを提出しており、令和7年９月３０日までに令和7年度版チェックリストを提出する予定

□d． a、b、cのいずれにも該当しないが、すべての機関が令和7年９月１日までに令和7年度版チェックリストを提出する予定